

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市都筑区川和町635

氏名 株式会社 アズマ  
代表取締役社長 手塚 佳樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 アズマ 代表取締役社長 手塚 佳樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市都筑区川和町635				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	24 金属製品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,362	kl	自動車の台数	台

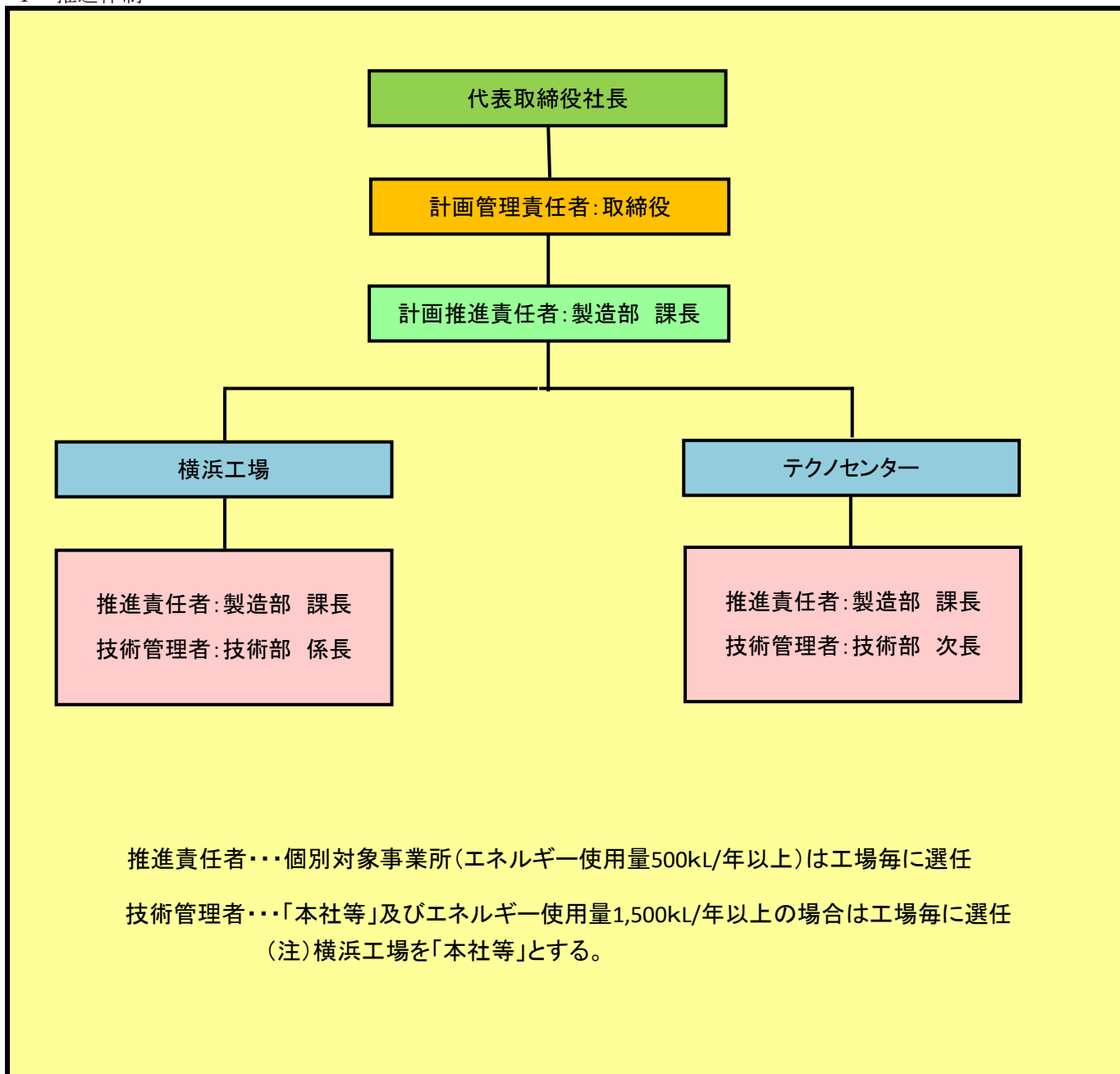
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 二酸化炭素の排出を抑制する為の行動基準を作成し、各工場ごとに平成27年度の二酸化炭素の排出量から3%削減させることを目標とする。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 電気めっきライン（アンローダーをブロアーからチャック式に変更） ②上記①の設備を選択した理由 電気使用量の削減、二酸化炭素排出量の削減 ③設備更新スケジュール 平成28年度にできる限りの設備更新は実施済みのため、平成30年度までの更新はありません</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	(株) アズマ 横浜工場
	所在地	横浜市都筑区川和町635
	閲覧可能時間	8:30~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,637	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	5.42	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	6,532	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	5.26	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,438	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	(株)アズマは地球環境への負荷を継続的に軽減するために二酸化炭素の排出を抑制するための行動基準を作り排出量を3.0%削減する。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	7,246	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 9.2 %	排出原単位	5.95	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	7,064	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 8.2 %		削減率	▲ 9.8 %	
目標等の達成状況 及び説明	両工場の受注量の減少により、生産ラインの効率が低下してしまい、原単位当たりのCO2の排出量が増大してしまった。また、原単位あたりに使用するエネルギーが品質要求の向上から、どうしても大きくなる傾向にある。								
第二年度 (2017年度)	排出量	6,771	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.0 %	排出原単位	5.12	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	6,400	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.0 %		削減率	5.5 %	
目標等の達成状況 及び説明	テクノセンターの削減率が大きく従来は生産量が少なくても毎日生産していたが、ライン停止日を決めその日は完全に稼働を行わない事で他の日の稼働効率を高めました。よってエネルギー効率を上げることが出来ました。								
第三年度 (2018年度)	排出量	6,830	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.9 %	排出原単位	4.91	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	6,313	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.4 %		削減率	9.4 %	
目標等の達成状況 及び説明	テクノセンターの削減率が大きく従来は生産量が少なくても毎日生産していたが、ライン停止日を決めその日は完全に稼働を行わない事で他の日の稼働効率を高めました。よってエネルギー効率を上げることが出来ました。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	テクノセンターの削減率が大きく従来は生産量が少なくても毎日生産していたが、ライン停止日を決めその日は完全に稼働を行わない事で他の日の稼働効率を高めました。よってエネルギー効率を上げることが出来ました。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	2	6,637	2	7,246	2	6,771	2	6,830
500k1以上 1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	6,637	2	7,246	2	6,771	2	6,830

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		整備中	実施中	0/2	—	2018年度		整備中	実施中	0/2	—	2019年度		整備中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		把握中	実施中	0/2	—	2018年度		把握中	実施中	0/2	—	2019年度		把握中
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		整備中	実施中	0/2	—	2018年度		整備中	実施中	0/2	—	2019年度		整備中
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	空気環境測定対象外		非該当	/	—	年度	空気環境測定対象外		非該当	/	—	年度	空気環境測定対象外	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		系統図作成中	実施中	0/2	—	2018年度		系統図作成中	実施中	0/2	—	2019年度		系統図作成中
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		業者検討中	実施中	0/2	—	2018年度		業者検討中	実施中	0/2	—	2019年度		業者検討中
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		系統図、制御図検討中	実施中	0/2	—	2018年度		系統図、制御図検討中	実施中	0/2	—	2018年度		系統図、制御図検討中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		LED照明変更中	実施中	0/2	—	2018年度		LED照明変更中	実施中	0/2	—	2019年度		LED照明変更中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		管理標準作成中	実施中	0/2	—	2018年度		管理標準作成中	実施中	0/2	—	2019年度		管理標準作成中
	15	機器性能管理	設備	未実施	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2021年度	業者及び購入検討中		未実施	(設備の種類) 0/2	—	2021年度	業者及び購入検討中		未実施	(設備の種類) 0/2	—	2019年度	業者及び購入検討中	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	未実施	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2018年度		管理方法検討中	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2018年度		管理方法検討中	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2019年度		管理方法検討中
	18	排出ガス温度の管理	設備	未実施	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2018年度		管理方法検討中	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2018年度		管理方法検討中	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2019年度		管理方法検討中
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 0/2	—	2018年度		保温検討中	実施中	(設備の種類) 0/2	—	2018年度		保温検討中	未実施	(設備の種類) 0/2	—	2019年度		保温検討中
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) スクリュー式コンプレッサ 0/11	—	2018年度		適正化検討中	実施中	(設備の種類) スクリュー式コンプレッサ 0/11	—	2018年度		適正化検討中	実施中	(設備の種類) スクリュー式コンプレッサ 0/11	—	2019年度		適正化検討中
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) スクリュー式コンプレッサ 0/11	—	2018年度		管理方法検討中	実施中	(設備の種類) スクリュー式コンプレッサ 0/11	—	2018年度		管理方法検討中	実施中	(設備の種類) スクリュー式コンプレッサ 0/11	—	2019年度		管理方法検討中

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)	CO2排出量合計① (t-CO2)				CO2排出量合計② (t-CO2)				削減量合計 (t-CO2)		
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	517	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道及び排出量の削減活動</li> <li>廃棄物の削減活動</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品減少時の日曜の全面生産停止を計る。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水メンテナンス及び自動給水量の管理の適正化による水使用量の削減</li> <li>排水メンテナンスの適正化により、廃酸の廃棄量の削減</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>テクノセンターで計画的にライン停止し稼働効率を高める。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>両工場の製品減少時の日曜の全面生産停止</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

テクノセンターの削減率が大きく従来は生産量が少なくても毎日生産していたが、ライン停止日を決めその日は完全に稼働を行わない事で他の日の稼働効率を高めました。よってエネルギー効率を上げることが出来ました。また、生産量が大幅に増加したことで削減率も大幅に効率が上がった。